

市町名	甲良町	市町コード	254428	市町類型	- 1	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
12年	8,169人	-	(H21.10.1現在)			
17年	8,103人	-	13.62km ²	595人		
増加率	0.8%	特定地域等の状況				
住民登録	22.3.31 7,888人	近畿圏・中部圏都市開発区域				
	21.3.31 7,954人					
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	12年国調	198人	1,952人	1,589人		
	17年国調	5.3%	52.2%	42.5%		
	12年国調	175人	1,667人	1,813人		
	17年国調	4.8%	45.6%	49.6%		

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりくずし額	実質単年度 収支
平成21年度	4,235,195	4,103,645	131,550	66,637	64,913	13,131	3,999	-	-	9,132
平成20年度	3,494,469	3,336,926	157,543	79,499	78,044	14,661	4,958	34,334	-	53,953
平成19年度	3,466,745	3,400,200	66,545	3,162	63,383	39,447	26,846	57,659	-	45,058
平成18年度	3,556,197	3,445,711	110,486	7,656	102,830	6,185	153,562	9,460	-	169,207

2. 健全化判断比率 (%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			19.20.21単年度		3カ年平均		
平成21年度	-	-	8.4	6.9	9.5	8.3	14.3
平成20年度	-	-	-	-	-	7.6	19.7

3. 決算分析指数等 (平成21年度) (千円・%)

標準財政規模	2,314,176	実質収支比率	2.8
うち臨時財政対策債 発行可能額	200,543	経常収支比率	94.9
基準財政収入額	804,068	課税補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	104.0
基準財政需要額	1,888,229	公債費負担比率	14.8
財政力指数	0.429	起債 制限 比率	19. 20. 21 年 3ヶ年平均 5.5 3.1 5.3
積立財政調整基金	608,937	積立金現在高比率	4.6
金現減債基金	44,124	地方債現在高比率	38.6
在高その他特定目的基金	240,418	債務負担行為額	166.5
土地開発基金現在高	193,000		
地方債現在高	3,852,851		47,209

6. 市町村税の状況 (平成21年度) (千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100/75	標準税率 超過収入額	
市町村税	個人分 289,675	33.8	4.9	289,929	-	
	法人分 42,093	4.9	53.9	62,781	2,923	
固定資産税	純固定資産税 460,738	53.7	0.9	461,041	-	
	交付金 70	0.0	0.0	71	-	
軽自動車税	22,068	2.6	4.1	21,893	-	
鉱産税	-	-	-	-	-	
たばこ税	43,260	5.0	7.8	44,821	-	
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-	
	取得分 -	-	-	-	-	
法定普通税計	857,904	100.0	7.6	880,536	2,923	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税 -	-	-	-	-	
	事業所税 -	-	-	-	-	
	都市計画税 -	-	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	857,904	100.0	7.6	880,536	2,923	
徴収率	市町村民税	現年分 98.3%	固定資産税	現年分 98.2%	合計	現年分 98.3%
		滞繰分 31.4%		滞繰分 20.2%		滞繰分 24.3%
		計 94.7%		計 93.1%		計 93.9%

4. 人件費の状況 (平成22年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	22年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	19.4.1	660	一般職員	83	27,806	335	45.7
副市町長	19.4.1	558	教育公務員	8	2,396	300	36.6
収入役	-	-	消防職員	-	-	-	-
教育長	19.4.1	530	技能労務職員	9	2,643	294	54.1
議長	20.10.1	280	臨時職員	-	-	-	-
副議長	20.10.1	200	合計	100	32,845	328	45.9
議員	20.10.1	177					

5. 公営事業の状況 (平成21年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	水道	23,340	20,397	3
うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	うち普通会計からの 繰入金	病院	-	-	-
歳出	歳出	歳出	歳出	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	うち 医療費	うち 医療諸費	うち 広域連合納付金	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	収支	収支	職員数	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	職員数	職員数	22.3.31 被保険者数	公共 下水道	2,055	131,077	3
被保険者数			介護保険事業会計 (保険事業勘定)	集落排水	-	-	-
1世帯当り 保険税等調定額			歳入	と畜場	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額			うち普通会計からの 繰入金	宅地造成	-	-	-
被保険者1人 当り費用			歳出	観光施設	-	-	-
職員数			うち 保険給付費	駐車場	-	-	-
			収支	市場	-	-	-
			職員数	介護施設 (非適)	-	-	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 0 年度			平成 2 1 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	928,918	26.6	6.0	857,904	20.3	7.6	857,904	857,904		
地 方 譲 与 税	43,100	1.2	4.1	40,302	1.0	6.5	40,302	40,302		
利 子 割 交 付 金	3,237	0.1	0.9	2,910	0.1	10.1	2,910	2,910		
配 当 割 交 付 金	1,182	0.0	60.9	929	0.0	21.4	929	929		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	418	0.0	78.1	524	0.0	25.4	524	524		
地 方 消 費 税 交 付 金	60,918	1.7	1.5	64,947	1.5	6.6	64,947	64,947		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,599	0.7	9.8	15,367	0.4	40.0	15,367	15,367		
地 方 特 例 交 付 金 等	11,105	0.3	67.8	14,772	0.3	33.0	14,772	14,772		
地 方 交 付 税	1,545,489	44.2	6.7	1,524,012	36.0	1.4	1,524,012	1,082,433		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,496	0.0	4.9	1,590	0.0	6.3	1,590	1,590		
小 計	2,621,462	75.0	5.8	2,523,257	59.6	3.7	2,523,257	2,081,678		
分 担 金 ・ 負 担 金	12,695	0.4	27.3	13,694	0.3	7.9	1,133	1,133		
使 用 料 ・ 手 数 料	67,719	1.9	26.3	62,214	1.5	8.1	690	-		
国 庫 支 出 金	180,459	5.2	49.6	529,941	12.5	193.7	98,108	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	205,049	5.9	9.9	355,420	8.4	73.3	958	-		
財 産 収 入	13,313	0.4	73.0	11,358	0.3	14.7	6,624	2,661		
寄 附 金	4,682	0.1	680.3	1,935	0.0	58.7	135	-		
繰 入 金	40,352	1.2	26.4	72,476	1.7	79.6	44,083	-		
繰 越 金	66,545	1.9	39.8	157,543	3.7	136.7	99,220	-		
諸 収 入	147,981	4.2	5.7	132,814	3.1	10.2	6,413	5,061		
地 方 債	134,212	3.8	24.3	374,543	8.8	179.1	200,543	-		
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	129,212	3.7	6.3	200,543	4.7	55.2	200,543	-		
歳入合計 (7)	3,494,469	100.0	0.8	4,235,195	100.0	21.2	2,981,164	(*) 2,090,533		
人 件 費 (1)	900,182	27.0	3.3	889,936	21.7	1.1	768,044	25.8	767,021	36.7
扶 助 費	234,402	7.0	13.4	243,154	5.9	3.7	72,724	2.4	72,724	3.5
公 債 費	520,451	15.6	18.4	491,408	12.0	5.6	442,300	14.8	439,828	21.0
内 元 利 償 還 金	520,451	15.6	18.4	491,408	12.0	5.6	442,300	14.8	439,828	21.0
内 一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	1,655,035	49.6	6.8	1,624,498	39.6	1.8	1,283,068	43.0	(7) 1,279,573	61.2
物 件 費	606,929	18.2	5.7	645,963	15.7	6.4	531,869	17.8	334,643	16.0
維 持 補 修 費	24,193	0.7	13.0	23,696	0.6	2.1	21,794	0.7	21,794	1.0
補 助 費 等	411,334	12.3	0.2	547,184	13.3	33.0	388,861	13.0	277,779	13.3
うち一部事務組合 に対するもの	135,171	4.1	2.6	137,433	3.3	1.7	136,830	4.6	133,483	6.4
(小 計)	1,042,456	31.2	3.8	1,216,843	29.7	16.7	942,524	31.6	(7) 634,216	30.3
繰 出 金	381,099	11.4	5.9	409,266	10.0	7.4	373,091	12.5	(3) 260,583	12.5
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	5,305	0.2	6.7	2,989	0.1	43.7	-	(9)	-	-
積 立 金	8,415	0.3	73.1	8,537	0.2	1.4	2,503	0.1	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(3)+(9)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(2)	2,174,372	
計 (7)	3,092,310	92.7	5.0	3,262,133	79.5	5.5	2,601,186	87.3	経常余剰額 (7)-(7)	
投 資 的 経 費 計 (8)	244,616	7.3	68.4	841,512	20.5	244.0	248,428	8.3	83,839	
内 補 助	49,539	1.5	1,551.3	389,612	9.5	686.5	13,571	0.5	経常収支比率	94.9%
内 単 独	195,077	5.8	37.1	451,353	11.0	131.4	234,310	7.9	事業費支弁に係る 職員の 人 件 費	
国直轄・ 県営事業負担金	-	-	皆減	547	0.0	皆増	547	0.0	普通建設	1,174
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	131
内 受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	1,043
内 災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
内 失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (8)	244,616	7.3	68.4	841,512	20.5	244.0	248,428	8.3	計 (8)	1,174
歳 出 合 計 (7)+(8)(10)	3,336,926	100.0	1.9	4,103,645	100.0	23.0	2,849,614	95.6	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (1) + (8)	901,081	27.0	3.4	891,110	21.7	1.1	769,168	25.8	国・県支出金	39.3
歳入歳出差引額 (7)-(10)	157,543		136.7	131,550		16.5	131,550	4.4	地 方 債 税 等	20.7 29.5